

水稲病害虫抵抗性多収品種の普及拡大に向けた 有機栽培及び減農薬減化学肥料栽培体系の実証

【研究計画概要】

対象品目：水稲

研究機関：農研機構（九州沖縄農業研究センター）

共同研究機関・協力機関：福岡県農林業総合試験場、鹿児島県農業開発総合センター

1. 研究背景・目的

暖地では病害虫の発生が多いことから、他地域に比べて水稲の有機栽培面積は少なく、みどり戦略で掲げる2030年の有機農業の取り組み面積6.3万haを達成するには、安定した収量、品質を確保できる品種と技術のパッケージ化が必要である。

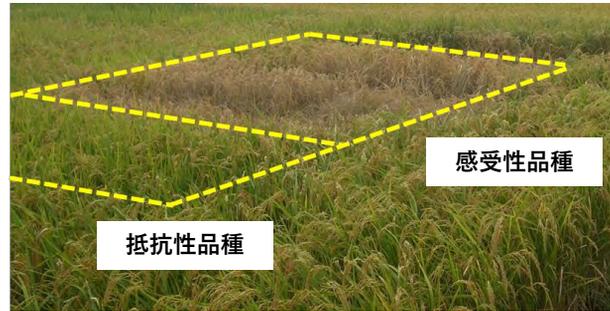
そのため本研究では、高温耐性を有する良食味の病害虫抵抗性多収新品種候補「西海315号」の導入により、両正条植えでの有機栽培条件で、一般慣行栽培のヒノヒカリと同程度の収量、品質を確保できる施肥技術を確立する。また、病害虫抵抗性を活かした減農薬に加え、堆肥等利用による減化学肥料を可能とする栽培技術を開発する。



トビイロウンカ坪枯れ被害

2. 研究内容

高温耐性を有する良食味の病害虫抵抗性多収新品種候補「西海315号」を供試する。有機栽培については、両正条植え田植機を用いて直交除草が可能な株間30cm、条間30cmの正方植えとし、一般栽培のヒノヒカリと同程度の収量、品質を確保できる施肥技術を検討する。1～2年目の場内試験で得られた結果を基に3年目に現地実証試験を行う。また、有機米に対するニーズ及び購買条件の実態調査を行うとともに、現地実証による経営評価を行う。



抵抗性品種による坪枯れ被害回避

減農薬減化学肥料栽培については、病害虫抵抗性を活かした農薬使用量1割削減可能な防除体系と、有機質肥料を利用して化学肥料を2割削減しても慣行栽培のヒノヒカリよりも1割増収可能な施肥技術を確立する。有機栽培と同じく、1～2年目の場内試験で得られた結果を基に3年目に現地実証試験を行い、コスト試算を行う。

有機栽培、減農薬減化学肥料栽培いずれについても、2年目から生産者及び実需者の評価を受け、評価結果を技術開発にフィードバックする。

3. 品種素材開発/利用拡大技術のスペック

有機栽培については、一般慣行栽培の「ヒノヒカリ」と同等の収量、食味を確保でき、白未熟粒の低減による品質向上を目標とする。減農薬減化学肥料栽培については、一般慣行栽培の「ヒノヒカリ」と比べて、農薬10%低減、化学肥料20%低減し、10%多収可能な栽培技術を確立する。